

国分寺市就労支援プラン 就労支援事業進行管理票

対象：令和2年度

国分寺市就労支援プランに基づく就労支援事業の評価について

■指標に対する達成状況

対象指標 → 働きかけの対象は？

活動指標 → 何をどのくらいしたのか？

成果指標 → 結果はどのくらい？

最終的結果(就労に結び付いた数等)の設定が難しい事業は、中間的結果(セミナー実施事業であれば、セミナー参加者数等)を成果指標とします。

・事業実施の結果である成果指標について、当該年度の目標数値に対する実績数値の達成度により評価を行います。

※各事業内容で状況は異なるが、概ね以下の考え方により評価を行います。

S:「目標を大幅に上回った」＝目標に対し120%以上及び前年対比減少していない

A:「目標通り達成した」＝目標に対し100%以上120%未満

B:「おおむね達成した」＝目標に対し90%以上100%未満

C:「目標に達しなかった」＝目標に対し90%未満

D:「取組を行えなかった」＝事業が中止又は延期

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響があったもののうち、目標に達しなかった事業(B:おおむね達成した、C:目標に達しなかった)について、その影響がなければ達成が見込まれた、または事業の目的を達成したと数値等で客観的に判断できるものについては評価に反映します(各事業の反映状況は別紙「新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した評価基準」参照)。

□評価調整

上記評価方法は、新型コロナウイルス感染症の影響による制限を受けた目標または前年度(令和元年度)目標に対して、概ね以下の考え方により評価を行います。

「制限を受けた目標または令和元年度目標を大幅に上回った」→ 評価を2段階上げる

「制限を受けた目標または令和元年度目標を達成した」→ 評価を1段階上げる

「制限を受けた目標または令和元年度目標を下回った」→ 評価据え置き

■新型コロナウイルスによる影響(令和2年度)

新型コロナウイルス感染症による影響の有無について記載したもので、成果指標が目標に達しなかった場合において総合評価を行う際に参考とします。

■指標評価

指標評価は、各就労支援事業を評価する上で、数値で示せる部分について記載したもので、計画各年度において各所管課で達成が必要と判断している数値(他の計画や制度等で設定している場合はその数値)を目標値として設定し、評価します。

■有効性について

達成状況に関わらず、基礎自治体が担う事業としての有効性・必要性について評価します。この項目については、基礎自治体が就労支援事業を進めていく上で、最も重要な部分と考えていることから評価点を2倍とします。

■雇用・就業効果

就労支援に係る事業であることから、雇用・就業効果について一定の評価を行います。

・雇用・就業効果が直接的・間接的に関わらず、実施計画の「事業内容」で求められている内容に沿った事業実施を行っていれば、「3」評価します。

・直接的な雇用・就業につながるなど雇用・就業効果が大きいと考えられる事業、もしくは実施計画の「事業内容」で求められている内容以上の効果が得られると考えられる事業等については「4」以上の評価します。

・実施計画の「事業内容」で求められている内容に至らない内容の事業や、あきらかに達成状況が低い事業は「2」以下の評価します。

■総合評価

総合評価は、実施計画事業の進行管理を行う上で、各事業を総体的に評価したものです。実施計画では、法や制度に基づき実施しているものや庁内連携のための連絡会など就労支援としての効果が計れず、評価が低くなってしまいう事業もあります。このことから、主要課題に対応するための各事業の有効性、必要性という部分に重点を置きつつ、次年度以降の実施計画事業を継続的、効果的に進めるための指標として考えます。

【A：16点～20点／B：11点～15点／C：8点～10点／D：3点～7点】

A	基礎自治体が就労支援を推進する上で、大きな役割を担っており、実施計画の中で最も有効性、必要性が高い事業である。
B	基礎自治体が就労支援を推進する上で、有効性、必要性が高い事業である。
C	事業内容によるが、就労支援を推進していく上で、有効性、必要性について検証し、改善する部分があれば対応を図る。
D	事業内容によるが、基礎自治体が就労支援を推進していく上で、必要な事業か検証し、進行管理が必要かについても検討を行う。また、事業未実施などによる場合は、理由等を明確にし、改善点などがあれば対応を図る。

就労支援事業進行管理票リスト

基本方針	事業番号		実施計画事業名	対象者	所管課	専門部会総合評価					所管課総合評価	【参考】元年度
						達成状況	有効性	雇用・就業効果	総合点	総合評価		
を就労解消にむけたため不安・悩み	情と報の提供の収集	1-1	就労支援情報の提供	全対象者	経済課	2	8	3	13	B	B	B
		1-2	女性就労支援図書コーナー	女性	人権平和課	2	8	3	13	B	B	B
		1-3	障害者への就労支援の情報の提供と啓発	障害者	障害福祉課	5	8	3	16	A	A	A
	就労相談	2-4	障害者就労支援センターにおける就労相談	障害者	障害福祉課	5	8	4	17	A	A	A
		2-5	的確な相談窓口への誘導	全対象者	経済課	2	8	3	13	B	B	B
		2-6	生活保護被保護者等就労促進事業	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者	生活福祉課	3	8	5	16	A	A	A
		2-7	生活困窮者自立支援事業	経済的に困窮し、就労意欲のある者	生活福祉課	3	10	4	17	A	A	A
に就労の場の確保と働きやすい環境をつくるため	啓発活動	3-8	就労支援情報の提供(再掲)	全対象者	経済課	2	8	3	13	B	B	B
		3-9	中学生職場体験	中学生	学校指導課	-	8	3	-	-	-	B
		3-10	インターンシップ制度の活用(学生就業体験事業)	大学生	職員課	-	8	4	-	-	-	B
	雇用創出の	4-11	障害者団体への就労機会の拡大	障害者	障害福祉課	4	8	4	16	A	A	B
		4-12	高齢者の雇用機会の拡大	高齢者	地域共生推進課	4	8	4	16	A	A	A
		4-13	市役所での障害者雇用の推進	障害者	職員課	4	10	4	18	A	A	A
		4-14	市の調達における雇用の促進	市民・事業者	契約管財課	/	/	/	/	/	/	/
		4-15	補助金事業による雇用創出	全対象者	経済課	2	8	3	13	B	B	B
		4-16	保育所の拡充による待機児童解消	子育て中の女性及びひとり親家庭の保護者	子ども若者計画課	4	10	4	18	A	A	A
	能力開発・訓練	5-17	ひとり親家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭の親	生活福祉課	5	8	5	18	A	A	A
		5-18	就労支援セミナーの実施	市民・事業者	経済課	2	8	3	13	B	B	A
		5-19	女性のための就労支援セミナーの実施	女性	人権平和課	5	8	4	17	A	A	A
		5-20	庁内実習体験事業	障害者	障害福祉課	5	8	3	16	A	A	B
め支地る援域たをす就にす労	推進体制・地域連携	6-21	国分寺市就労支援プラン連絡専門部会	-	経済課	2	8	3	13	B	B	B
		6-22	障害者就労支援連絡会	-	障害福祉課	2	8	4	14	B	B	B
		6-23	就労支援のための関係機関との連携	-	経済課	4	8	3	15	B	B	B

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	経済課	事業番号	1-1
-----	-----	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	全対象者
主要課題	情報の収集と提供 ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していきます。特に就労困難者に重点を置いて、情報提供を進めます。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター、中小企業大学東京校等との広域的な連携を進めます。		
事業名	就労支援情報の提供	事業内容	国・都・企業等が提供している情報を収集・整理し、市ホームページや市報等により、市民に提供するとともに、庁内関係各課の窓口で就労情報等を備えていきます。また、市の担当部署、公共機関、就労関係機関との情報交換を進め、情報の共有化と内容の充実を図っていきます。

対象年度の実績	市ホームページのほか、毎月15日号市報に東京しごとセンター多摩の就労支援情報を掲載するとともに、引き続き各関係機関のチラシ等を第一庁舎1階、第三庁舎1階に対象年代別に整理し配架した。また、関係機関の相談窓口をまとめた「国分寺市就労支援ガイド」を庁内18箇所まで配架し、関係機関8箇所（東京しごとセンター多摩、商工会、障害者センター、社会福祉協議会、シルバー人材センター、たましん2店舗、東京都労働相談情報センター）に配架依頼を行い、窓口案内の周知を行った。		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	就労支援情報の提供場所	充実	22箇所	充実	22箇所	充実	26箇所	充実	26箇所	充実	26箇所	充実	26箇所
成果指標	就労支援セミナー等共催事業の住民参加者数	↓一部事業の実績不明	23	50	58	55	46	60	51	65	58	65	15

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□	□	□	■	□	評価調整	有無
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行えなかった		無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載（影響有りの場合）
有	全15回のうち5回中止となったほか、開催した場合も定員を50%に削減して実施した。

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	市内に東京しごとセンター多摩や、東京都労働相談情報センターがあり、当該機関が実施するセミナー等は、市内で開催されるものも多いため、市報やチラシ等により随時市民へ提供することは有効である。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□	就労支援セミナー、就職面接会は対象別に開催されており、求職者と雇用事業者とマッチングさせる上で効果的であるため、その情報提供を行うことも、就業の観点から一定の効果があると考えられる。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	引き続きホームページやオンラインを活用して、情報提供の充実に取り組みたい。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方

□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	就労支援ガイドにより関係機関窓口を周知するとともに、各機関と就労支援情報の周知について広報紙やホームページの活用について連携し、引き続き求職者の方が就労支援セミナーのチラシ等の情報を目にする事ができるよう取り組みたい。			

就労支援推進委員会の意見等	引き続き就労支援ガイドによる周知のほか、オンラインによる情報提供の充実を図られたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所 管 課	人権平和課	事業番号	1-2
-------	-------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために		対 象 者	女性
主要課題	情報の収集と提供 ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していきます。特に就労困難者に重点を置いて、情報提供を進めます。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター、中小企業大学東京校等との広域的な連携を進めます。			
事業名	女性就労支援図書コーナーの設置	事業内容	女性のための就労に関する新たな情報を収集するとともに、男女平等推進センターの利用者が必要な情報を容易に得られるよう、就労関係図書や情報誌、チラシなどの配架等を工夫するなど、積極的な情報提供を行っていきます。	

対象年度の実績	女性のための就労支援情報コーナーを設け、市・都・国・関係機関の発行物を配架するとともに、女性の再就職に関連する書籍の貸出を行った。 男女平等推進センター主催講座の開催時に図書資料室を案内し、利用を呼び掛けた。加えて、ホームページに書籍や閲覧スペースの画像を掲載し、図書資料室の雰囲気伝えられるよう努め、ツイッターでの情報発信を行った。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31 (令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	就労に関する図書の貸出冊数	20冊		20冊		20冊		30冊		30冊		30冊	
		2冊		9冊		9冊		3冊		12冊		12冊	
活動指標	就労に関する蔵書点検・整理及び蔵書目録の改定	1回		1回		1回		1回		1回		1回	
		1回		1回		1回		1回		1回		1回	
成果指標	就労に関する図書の貸出人数			20人		20人		30人		30人		30人	
				6人		7人		3人		9人		12人	

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		□		■		□		評価調整	有無
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行えなかった		

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載（影響有りの場合）			
有	緊急事態宣言の発出を受け、6月4日まで図書資料室を休館していたことが、貸出冊数・貸出人数の伸び悩みの一因になっていると考える。 【参考】4月1日～6月4日の貸出数（就労関連以外の図書含む） H30：79冊、R1：50冊、R2：19冊			

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理 由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	女性の就労に関する市・都・国・関係機関からの情報は、男女平等推進センターに集まるため、情報提供の役割を担う必要性は高い。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	事業内容に沿った情報提供を行ったため。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	引き続きホームページやオンラインの活用について、積極的に取り組まれない。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方

□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	ひかりプラザだけでなく、cocobunjiプラザでの講座開催時においても図書資料室の周知を行った。ホームページやツイッターの活用による効果によるものかは判然としないが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休館期間があったものの、貸出冊数は横ばいであり、貸出人数は増加している。今後もホームページやオンラインを積極的に活用し、図書資料室の周知に努めていく。			

就労支援推進委員会の意見等	周知方法を工夫するとともに、引き続き女性の就労支援図書コーナーの充実を図りたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所 管 課	障害福祉課	事業番号	1-3
-------	-------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対 象 者	障害者
主要課題	情報の収集と提供 ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していきます。特に就労困難者に重点を置いて、情報提供を進めます。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター、中小企業大学東京校等との広域的な連携を進めます。		
事業名	障害者への就労支援の情報の提供と啓発	事業内容	市障害者就労支援センターの機能の充実と障害者への十分な周知を行い、就労者の定着支援を図るとともに、障害者を雇用する企業側への啓発活動を行っています。

対象年度の実績	●公共職業安定所、障害福祉サービス提供事業所及び相談支援事業所等の関係機関と情報交換や連携を図るなど、地域における障害者就労支援のネットワークの強化に努めた。 ●就労に関する情報を収集し、市民や関係機関等に周知を行った。 ●雇用セミナーは、就労している就労支援センター登録者3名にお話しを伺い、動画配信にて開催した。企業、支援者及び当事者等に障害者雇用の啓発を行うことができた。 ●障害者地域自立支援協議会就労支援部会及びその作業部会である就労移行支援事業所連絡会において、関係機関の連携強化を図った。
---------	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度 目標 実績	平成28年度 目標 実績	平成29年度 目標 実績	平成30年度 目標 実績	平成31 (令和元)年度 目標 実績	令和2年度 目標 実績
対象指標	登録人数	210人	220人	230人	240人	250人	250人
		226人	222人	205人	246人	271人	269人
活動指標	雇用開発セミナー開催	1回	1回	1回	1回	1回	1回
		1回	1回	1回	1回	1回	1回
成果指標	セミナー参加人数	25人	25人	28人	28人	30人	30人
		30人	36人	22人	47人	52人	動画再生124回

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■	□	□	□	□	□	□	□	評価調整	有無	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行えなかった	有無
										無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載（影響有りの場合）
有	雇用セミナーを動画配信にて実施した。関係機関と連携を図る機会が減少した。

所管課評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	理由			
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	□	障害者雇用促進のため、企業への障害者雇用の啓発や就労に不安のある障害者の企業で働く意欲の向上のための取組は、必要性が高い。			
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	□	雇用セミナーの開催等により、障害者本人に対する就労への働きかけや意識改革、企業の障害者雇用の啓発につながっている。			
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	専門部会意見			
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	□	動画配信など新たな取組みによって広く啓発につながったと思われる。引き続き内容を充実して取り組まれない。			
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	□				
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	障害者本人に対する就労への働きかけや意識改革も目的に含みつつ、企業等とのつながりを強め、積極的な障害者雇用促進の啓発を進めていく必要がある。引き続き、雇用支援制度や地域の関係機関の紹介、障害者雇用のノウハウ等について、雇用セミナー等を通じて周知・普及を図っていくことが求められている。 また、関係機関との連携を強化するため、必要に応じて様々な枠組みで連絡会等を開催し、情報交換や連携を図る必要がある。令和元年度より設置した就労移行支援事業所連絡会において、効果的な取組が進みつつあり、引き続き取組を充実させていく。 雇用セミナーについては、より効果的な普及啓発となるよう、引き続き開催内容を工夫していく。			

就労支援推進委員会の意見等	引き続き障害者本人に対する働きかけや企業の障害者雇用が促進されるよう、効果的な普及・啓発に取り組まれない。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所 管 課	障害福祉課	事業番号	2-4
-------	-------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために		対 象 者	障害者
主要課題	就労相談 ●市障害者就労支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていきます。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていきます			
事業名	障害者就労支援センターにおける就労相談	事業内容	市障害者就労支援センターでは、生活面も併せ、コーディネーターが、就職準備支援から一般就労、再チャレンジへと一人ひとりの障害特性に配慮した支援を継続的に実施していきます。	

対象年度の実績	●就労支援コーディネーターと生活支援コーディネーターが連携し、利用者の適性・力量を把握し、仕事に取り組む姿勢や社会性、職業能力等を高める等就労に向けた支援を行った。就職後は職場でのトラブルを未然に防止し、解決するために職場を訪問し、利用者、家族及び事業主に対し必要な助言や調整を行った。新型コロナウイルスにより、就労先とのトラブルが増え、利用者との間に入り丁寧な支援を行った。 ●引き続き、精神障害者や発達障害者の相談は増加しており、就労面だけではなく、生活全体の支援が必要なケースが増えている。家族の支援も必要である複雑なケースも増えており、個々のケースに応じた支援を丁寧に行った。			
---------	---	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	登録人数	210人		220人		230人		240人		250人		250人	
		226人		222人		205人		246人		271人		269人	
活動指標	相談人数(延べ)	4,800人		4,800人		4,900人		4,900人		5,000人		5,000人	
		4,965人		5,356人		3,580人		3,975人		3,985人		4,343人	
成果指標	定着支援対象者	110人		115人		120人		120人		125人		125人	
		136人		146人		183人		151人		168人		171人	

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■	□	□	□	□	□	評価調整	有無
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行えなかった			無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載(影響有りの場合)
有	就労環境の変化により不安や悩みがあり相談は増えたが、新たに就職を目指す方が減ったため、登録人数は増えなかった。来所での面談や企業訪問を控え、電話、メール、オンラインでの状況確認を増やした。

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理 由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	就職準備として病状や生活面の安定を図ることが必要であり、就職後も安定して就労を継続できるように、職場を訪問し、利用者や家族及び事業主に対し必要な助言や調整を行うなど、就労支援コーディネーターや生活支援コーディネーターによる支援の役割は大きい。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□	利用者の日常生活リズムの調整を図り、就労意欲や職業能力を高めるなど生活面と就労面の支援を一体的に行い、就職後は職場訪問を実施し、利用者及び事業主に対し必要な助言や調整を行うなど、雇用・職業効果は高い。				
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	引き続き生活面と就労面の支援を一体的に行い、利用者に寄り添った支援に取り組まいたい。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	精神障害者や発達障害者の相談が増加しており、就労支援と生活支援を一体的に行っていく必要がある。日常生活や社会生活等についての相談及び助言を行うとともに、地域のネットワークを活用することにより、相談支援事業所や医療機関等の関係機関との連携を図り、生活全般において重層的にサポートしていく。また、新型コロナウイルスにより雇用状況が悪化しており、利用者に寄り添った支援がより求められている。引き続き、障害者自立支援協議会の専門部会である就労支援部会を活用し、地域の就労支援ネットワークを強化し、障害の特性に応じたきめ細やかな就労支援を実施していく。			

就労支援推進委員会の意見等	コロナの影響はあったが目標を上回っている。その上で今後より一層利用者に寄り添った支援をされたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所 管 課	経済課	事業番号	2-5
-------	-----	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対 象 者	全対象者
主要課題	就労相談 ●市障害者就労支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていきます。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていきます		
事業名	的確な相談窓口への誘導	事業内容	就労困難者が就労に向けた支援が受けられるよう各相談窓口のPRをするるとともに各関係機関との連携を図っていきます。

対象年度の実績	「国分寺市就労支援ガイド」を、関係機関に配布した。(令和2年度 800部)あわせて、市ホームページへの掲載を行った。また、共催セミナーにて来場者に対して直接配布を行った。		
---------	---	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	就労支援ガイド作成部数(実績は配布部数)	500部	600部	隔年で見直しのためなし	1,200部	500部	800部	隔年で見直しのためなし	800部	500部	800部	800部	隔年で見直しのためなし
成果指標	住民のしごとセンター多摩新規登録者数及びハローワーク新規求職者数	4,806人	4,615人	4,850人	4,615人	4,850人	4,812人	4,900人	4,389人	4,900人	4,618人	4,900人	4,191人

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□	□	□	■	□	評価調整	有無
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行えなかった		

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載(影響有りの場合)
有	有効求人倍率の減少のほか、求職者が来所による対面での相談や求人検索を避けたため来場者が減少した。

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理 由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	市をはじめ、様々な就労関係機関が相談・サービス、支援制度などを実施している。これらの情報を一元的に提供する冊子として市民に提供することは様々な支援を必要としている求職者にとって有効性がある。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□	求職者が求めるサービス、支援制度等の情報を円滑に得ることができ、これらを有効に活用することは一定の雇用・就業効果がある。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	国分寺市就労支援ガイドの配架のほか、求職者に対して適時適切な案内や情報提供が出来るよう取り組まれた。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	引き続き就労を希望する方が国分寺市就労支援ガイドを活用できるよう関係機関へ十分な部数の提供に努めるほか、ホームページの充実やオンラインを活用して情報提供に努めていく。			

就労支援推進委員会の意見等	引き続き就労支援ガイドによる周知のほか、オンラインによる情報提供の充実を図られたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	生活福祉課	事業番号	2-6
-----	-------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者
主要課題	就労相談 ●市障害者就労支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていきます。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていきます		
事業名	生活保護被保護者等就労促進事業	事業内容	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者を対象に、就労促進指導員が就労に関する相談に応じ、就労の指導を行うことや、公共職業安定所その他の機関と連携することにより、被保護者等の就労の促進を図っていきます。

対象年度の実績	就労支援員への延べ相談件数：1,060件（来所、同行、訪問、電話による相談） ＊新型コロナウイルス蔓延防止のため、令和2年4月より、対面での面接相談を極力控え、電話による相談も併せて実施した。 就職件数：70件（内 生活保護受給者 70人、生活困窮者 0人）
---------	---

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	相談件数（延べ）	480件	—	480件	—	480件	—	480件	—	480件	—	480件	—
		396件	—	646件	—	691件	—	782件	—	1,093件	—	1,060件	—
成果指標	就職件数	70件	—	70件	—	70件	—	70件	—	70件	—	100件	—
		61件	—	85件	—	87件	—	81件	—	127件	—	70件	—

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	評価調整	有無
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行えなかった			有

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載（影響有りの場合）
有	厚生労働省より、被保護者の就労活動について、「稼働能力を活用しているか否かについては、実際に稼働能力を活用する場を得ることができるか否かについても評価することとしているが、緊急事態措置の状況の中で新たに就労の場を探すこと自体が困難であるなどのやむを得ない場合は、緊急事態措置期間中、こうした判断を留保することができる」という通知があり、積極的な支援を控えた。また、被保護者自身も新型コロナウイルス感染への恐怖から積極的に外出されない方も多く、就職件数に多大な影響があった。

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染予防に努めながら、相談者の状況に合わせて、就労指導やハローワークへの支援要請・同行支援、訪問等の支援を行っており、有効性は高い。就労後も定着支援を行うことが生活保護受給者等の生活困窮者への支援として、有効であり、今後も実施していく必要がある。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	就労支援員が相談者の状況に合わせ、電話による相談にも注力し、就労支援を行うことで、コロナ禍においても、就労に結び付いている。				
所管課総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	5	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	就労支援員による相談者の状況に合わせた支援を行うことは有効性・就業効果は高い。引き続き本人の意欲向上への支援を継続的に取り組まれない。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	5	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	前年度から引き続き就労求職状況に関する全件調査を定期的実施し、被保護者に合わせた支援について課内で検討、効果的に支援を実施している。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、面接での支援と併せ、電話による支援も積極的に実施し、稼働能力のある被保護者への支援を行った。コロナ禍における就職活動という制限や、就職しても継続的な就労に結び付かない方、就労自立に結び付かない場合も多くあり、就労の継続に向けた支援や増収に向けて本人の意欲向上を図るための支援が課題である。			

就労支援推進委員会の意見等	就労の継続支援や増収に向けて相談者の意欲向上につながる支援に取り組まれない。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所 管 課	生活福祉課	事業番号	2-7
-------	-------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対 象 者	経済的に困窮し、就労意欲のある者
主要課題	就労相談 ●市障害者就労支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていきます。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていきます		
事業名	生活困窮者自立支援事業 (生活困窮者自立促進支援事業)	事業内容	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援を講ずることにより、就労の促進を図っていきます。

対象年度の実績	相談件数は新型コロナウイルス感染拡大の影響から「住居確保給付金」申請希望者の相談を含め大幅に増加した。住居確保給付金受給者については、本来、個別支援計画を作成する必要があるが、住宅喪失の恐れのある方への迅速な対応をする必要があり、国の方針として個別支援計画の作成が免除されたため、作成件数は前年度と比較すると減少した。しかし、個別支援計画策定前の相談にも丁寧に対応しており、プランを立てずに次の相談機関に丁寧につないでいる状況である。就労支援においては、情報提供、ハローワークへの支援要請を実施した。*下記「自立相談支援機関相談件数(延べ)」は、来所・訪問・電話・郵便・ファックス・メール・同行・他機関調整・カンファレンスの延べ件数。
---------	---

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	自立相談支援機関新規相談件数	100件		100件		100件		100件		100件		240件	
		188件		208件		244件		274件		339件		1,022件	
活動指標	自立相談支援機関相談件数(延べ)	600件		600件		600件		600件		600件		600件	
		3,791件		4,728件		6,086件		6,740件		8,003件		19,683件	
成果指標	個別計画作成数	30件		30件		30件		30件		30件		120件	
		42件(うち就労支援含む計画26件)		75件(うち就労支援含む計画47件)		94件(うち就労支援含む計画43件)		89件(うち就労支援含む計画51件)		93件(うち就労支援含む計画41件)		67件(うち就労支援含む計画40件)	

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□	■	□	□	□	□	評価調整	有無				
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行えなかった		有

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載(影響ありの場合)
有	住居喪失の恐れのある方への支援を迅速に行うため、住居確保給付金に関する制度が度々改正され、受給資格が拡大された影響で、相談件数は激増したが、国の方針として個別支援計画の作成が免除されたため、作成件数は前年度と比較すると減少した。また、コロナ禍における感染防止に資する観点から相談者との面談等を配慮した対応により、従前の様に個別支援計画を作成することが厳しい状況であった。

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理 由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	■	□	□	□	□	生活困窮者自立支援法に基づく事業である。国や部の研修を受けた相談員による専門性の高い相談支援事業であり、コロナ禍においても生活困窮者に寄り添いながら生活困窮者の就労促進支援を行うことができるため必要である。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□	相談支援事業や住居確保給付金支給事業、家計改善支援事業を有効に活用し、就労につながるケースがあるが、コロナ禍において、ハローワークへの同行支援を控えたため。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	■	□	□	□	□	新型コロナウイルス感染拡大により急増した住居確保給付金申請者に対する相談支援は、就労支援を行う上で重要である。引き続き計画策定を含めて丁寧な対応と有効な支援策の活用に取り組まれない。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	平成27年度より生活困窮者自立支援法に基づく事業となり、自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援事業が効果的に実施されている。 新型コロナウイルス感染拡大の影響から、就業の機会を失った方や減収した方への住居確保給付金支給を行い、就労支援を継続的に実施する必要がある。市HPや庁内連絡会、庁内関係機関への事業周知に引き続き務め、対象者の早期把握、早期支援を引き続き実施していく。			

就労支援推進委員会の意見等	引き続き丁寧な対応と支援事業の活用に取り組まれない。
---------------	----------------------------

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	経済課	事業番号	3-8
-----	-----	------	-----

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	全対象者
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進します。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等と連携し、広域的な連携ができるよう取り組みます。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発します。		
事業名	就労支援情報の提供（再掲）	事業内容	国・都・企業等が提供している情報を収集・整理し、市ホームページや市報等により、市民に提供するとともに、庁内関係各課の窓口に就労情報等を備えています。また、市の担当部署、公共機関、就労関係機関との情報交換を進め、情報の共有化と内容の充実を図っていきます。

対象年度の実績	市ホームページのほか、毎月15日号市報に東京しごとセンター多摩の就労支援情報を掲載するとともに、引き続き各関係機関のチラシ等を第一庁舎1階、第三庁舎1階に対象年代別に整理し配架した。また、関係機関の相談窓口をまとめた「国分寺市就労支援ガイド」を、庁内18箇所に配架し、関係機関8箇所（東京しごとセンター多摩、商工会、障害者センター、社会福祉協議会、シルバー人材センター、たましん2店舗、東京都労働相談情報センター）に配架依頼を行い、窓口案内の周知を行った。		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	就労支援情報の提供場所	充実	22箇所	充実	22箇所	充実	26箇所	充実	26箇所	充実	26箇所	充実	26箇所
成果指標	就労支援セミナー等共催事業の住民参加者数	↓一部事業の実績不明	23	50	58	55	46	60	51	65	58	65	15

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□	□	□	■	□	有無
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行えなかった	評価調整 無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載（影響有りの場合）
有	全15回のうち5回中止となったほか、開催した場合も定員を50%に削減して実施した。

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	市内に東京しごとセンター多摩や、東京都労働相談情報センターがあり、当該機関が実施するセミナー等は、市内で開催されるものも多いので、市報やチラシ等により随時市民へ提供することは有効である。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□	就労支援セミナー、就職面接会は対象別に開催されており、求職者と雇用事業者とマッチングさせる上で効果的であるため、その情報提供を行うことも、就業の観点から一定の効果があると考えられる。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	引き続きホームページやオンラインを活用して、情報提供の充実に取り組まれない。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方

□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	就労支援ガイドにより関係機関窓口を引き続き周知するとともに、各機関と就労支援情報の周知について広報紙やホームページの活用について連携し、求職者の方が就労支援セミナーのチラシ等の情報を目にする事ができるよう引き続き取り組みたい。			

就労支援推進委員会の意見等	引き続き就労支援ガイドによる周知のほか、オンラインによる情報提供の充実を図られたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	学校指導課	事業番号	3-9
-----	-------	------	-----

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために		対象者	中学生
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進します。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等と連携し、広域的な連携ができるよう取り組みます。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発します。			
事業名	中学生の職場体験	事業内容	将来の職業観・勤労観の醸成や就労への意欲を高めていくため、継続して中学生の職場体験を実施していきます。市内の事業所には、将来社会人となる中学生等が職場体験をすることの重要性について、啓発活動を行いながらご協力をいただき、職場体験先としての受け皿づくりを進めていきます。	

対象年度の実績	職場体験は中止となったが、キャリア教育は年間計画に基づき、各学校の実態に応じて適切に実施された。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	職場体験日数	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日
成果指標	参加人数	1学年または2学年生徒全員 753人	1学年または2学年生徒全員 720人	1学年または2学年生徒全員 720人	1学年または2学年生徒全員 695人	1学年または2学年生徒全員 711人	1学年または2学年生徒全員 —	1学年または2学年生徒全員 —	1学年または2学年生徒全員 —	1学年または2学年生徒全員 —	1学年または2学年生徒全員 —	1学年または2学年生徒全員 —	1学年または2学年生徒全員 —

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□	□	□	□	■	評価調整	有無
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行えなかった		無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載(影響有りの場合)
有	職場体験は中止となったが、キャリア教育は年間計画に基づき、各学校の実態に応じて適切に実施された。

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	職場を実体験することで、将来の職業観を醸成し就業意欲を啓発することができるため。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□	職場を実体験することで、将来の職業観を醸成し就業意欲を啓発することができるため。				
所管課総合評価	達成状況	-	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	-	総合評価	-

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	幅広い受け入れ先の協力が得られるよう、関係機関への働きかけを継続して取り組まれない。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	-	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	-	総合評価	-

今後の進め方

□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	生徒の受け入れ先を確保するため、各学校から近隣の事業所に個別に依頼している。また、庁内掲示板を通じて市役所内や公共施設での受け入れを依頼している。さらに、新規の受け入れ先を確保するため、「就労支援地域連絡会」に対して文書により受け入れ協力の依頼を行う。 生徒の職場体験に対する意欲向上のために生徒が希望する職種の事業所を確保するとともに、事前指導の充実を図っていくことにより、多くの職場に安心して受け入れてもらえるよう取り組んでいく必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	新規の受け入れ先を確保するとともに、事業が実施できるよう工夫して取り組まれない。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	職員課	事業番号	3-10
-----	-----	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	大学生
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進します。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等と連携し、広域的な連携ができるよう取り組みます。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発します。		
事業名	インターンシップ制度の活用 (学生就業体験事業)	事業内容	将来の職業観・勤労観の醸成や就労への意欲を高めていくため、継続して学生のインターンシップ受け入れを実施していきます。

対象年度の実績	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、取組を実施することはできなかった。												
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31 (令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標	インターンシップ受 入れ人数	20名	—	20名	—	20名	—	20名	—	20名	—	20名	—
		17名	—	21名	—	13名	—	10名	—	10名	—	—	—

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		□		□		■		評価調整	有無
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行えなかった		

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載(影響有りの場合)
有	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、登校自粛を行っている大学からのインターンシップの受け入れを行えなかった。

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由						
	5	4	3	2	1							
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	自治体での就業経験を通じて、学生の職業観・勤労観の醸成や市民および地域社会への貢献についての意識醸成につながった。						
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	現場で身をもって体験することで、学生が、実感を伴って職業観、勤労観及び地域社会への貢献意識を醸成することにつながった。実際に採用にまで至らなかったケースもあるが、当市職員採用試験にインターンシップ経験者が受験する機会も増えている。						
所管課総合評価	達成状況		—	有効性		8	雇用・就業効果	4	総合評価点	—	総合評価	—

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見						
	5	4	3	2	1							
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	学生の意向に沿った実習内容について、工夫して取り組まれない。						
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□							
専門部会総合評価	達成状況		—	有効性		8	雇用・就業効果	4	総合評価点	—	総合評価	—

今後の進め方

□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組 について	・東京経済大学については、東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会の事業の一環として地域インターンシップを実施している。学生の、ゼミやボランティア活動等をはじめとした地域参加が活性化していることが窺えるため、その動向がインターンシップにもつなげられるよう対応する必要がある。 ・引き続き、目標値を達成するよう各大学と連携し対応する必要がある。 ・複数課での連携した受け入れを進めていくことを検討する必要がある。			

就労支援推進委員会の 意見等	引き続き、各大学と連携するとともに、複数課での連携した受け入れを検討するなど、事業が実施できるよう工夫して取り組まれない。
-------------------	---

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	障害福祉課	事業番号	4-11
-----	-------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	障害者
主要課題	雇用機会の創出 ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	障害者団体への就労機会の拡大	事業内容	「国分寺市障害者就労支援施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」に基づき、障害者就労施設等からの優先的な物品、役務等の調達の推進を図っていきます。

対象年度の実績	●市内の当初予算説明会及び学校配当予算説明会で優先調達について周知を行った。 ●市内での優先調達が増えるように、各課への依頼や市外事業所の周知を行った。 ●障害者就労施設等からの物品等の調達実績件数 214件（物品と役務を合わせた合計）（前年度実績126件） ●障害者就労施設等からの物品等の調達実績金額（役務）49,446,526円（物品も合わせた総額は52,538,358円） ●市内の調達実績課数 33課（前年度実績29課）		
---------	---	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31 (令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標	物品等調達実績金額	調達方針による前々年度の実績金額を上回るよう努める				調達方針による前年度の実績金額を上回るよう努める							
		40,610,089円	42,230,217円	42,406,490円	44,087,105円	43,094,702円	49,446,526円						

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	評価調整	有無
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行えなかった			無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載（影響有りの場合）
有	調達実績金額の減少（新型コロナウイルスの影響が無ければ、金額がより増えた可能性がある）

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	障害者就労施設等からの優先的な物品、役務等の調達は、雇用の機会創出に寄与している。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	印刷業務や施設等清掃業務は直接的な雇用につながっており、就業効果が大い。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	調達実績の件数・金額・課数の全てが大きく増加しており、引き続き対象案件の拡大や役務の質の向上に努めるとともに、広報活動の充実に取り組みたい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	公共施設の清掃業務等は安定した雇用創出に結びついていますが、印刷業務や物品購入等は年度により安定しない調達内容もあり、継続的な契約となる役務を増やしていく必要がある。 ここ数年の取組の成果により、調達実績件数・調達実績金額・調達実績課数の全てが大きく増加した。引き続き優先調達に関する広報活動の充実と施設が供給する役務等の質の向上に努め、調達実績金額の増加に向けて取り組んでいく必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	調達実績件数・金額・課数が前年度を上回っており、引き続き優先調達に関する情報提供を強化して実績金額の増加に向けて取り組まれたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	地域共生推進課	事業番号	4-12
-----	---------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	高齢者
主要課題	雇用機会の創出 ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	高齢者への雇用機会の拡大	事業内容	高齢者の就労機会の提供・確保に重要な役割を果たしているシルバー人材センターへの財政的支援を継続するとともに、シルバー人材センターへの業務委託の推進を図ります。これらにより高齢者の技術・経験を生かした地域活動への参加を促進させます。

対象年度の実績	シルバー人材センターの運営費への補助金交付、作業所の提供、就業相談及び事業活動周知のための市報への掲載並びに受託事業拡大のため庁内イントラへの掲示などを行うことにより、シルバー人材センター事業の推進を図った。業務受託件数については、公共事業の受注が縮小・減少の影響を受け昨年実績を下回った。会員数については、地域イベントのPR活動・駅頭PR活動・会員増強運動・HPのリニューアルや国分寺市内に地域ごとに会員募集チラシを配布し、会員増強を図ったが、年度末の新型コロナウイルス感染の影響を受け、前年度より微減した。												
---------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	シルバー人材センターの会員数	825人		840人		855人		870人		870人		870人	
		744人		714人		665人		669人		663人		649人	
活動指標	シルバー人材センターの業務受託件数	5,760件		5,760件		5,770件		5,770件		5,770件		5,770件	
		6,154件		6,162件		6,072件		5,792件		5,636件		5,029件	
成果指標	シルバー人材センターの就業率	75.5%		77.0%		79.0%		80.0%		80.0%		80.0%	
		82.9%		83.2%		86.2%		85.7%		85.7%		81.5%	

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■		□		□		□		評価調整	有無
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行えなかった		

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載(影響有りの場合)
有	4月から6月前半まで、新入会員向けの入会説明会の中止や、就業停止の措置を行った。結果として、会員数は前年度末を若干下回り、受託件数については就業会員の減少等も原因となり、前年度実績を大きく下回った。

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由					
	5	4	3	2	1						
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	一億総活躍社会を目指す我が国において、高齢者の雇用創出を図っているシルバー人材センター事業の推進は重要性が高い。					
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□	高齢者に対し、地域に密着した仕事を提供しており、高齢者の雇用創出に大きな役割を担っている。					
所管課総合評価	達成状況		4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見					
	5	4	3	2	1						
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	目標は達成しているが、会員数や受託件数が減少傾向であるため、市民や事業所に対する周知について改善を図られたい。					
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□						
専門部会総合評価	達成状況		4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	市においては、シルバー人材センターの運営費への補助金交付、作業所の提供、就業相談及び事業活動周知のための市報への掲載並びに受託事業拡大のため庁内イントラへの掲示、加えて市民課電子掲示板への掲載を実施していく。平成28年度から一般派遣事業に着手しており、未開拓の業種への派遣先の確保に努め、会員数・事業実績の拡大に努めていく必要がある。シルバー人材センターによる事業のPR活動及び民間事業所への訪問活動等により、積極的に就業機会の確保に取り組んでいく必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	今後の進め方が現状維持であるが、会員数や受託件数の減少について分析し、経営努力を促しながら就業機会が確保できるよう取り組まれない。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	職員課	事業番号	4-13
-----	-----	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	障害者
主要課題	雇用機会の創出 ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	市役所での障害者の雇用の推進	事業内容	障害者雇用率を遵守し、障害者の計画的な雇用を図っていきます。障害者雇用推進のために、市が率先して障害者の雇用・就労の機会確保の検討を進めていきます。

対象年度の実績	令和2年度の法定雇用率は2.5%であり、相当する数（法定雇用障害者数）の障害者の雇用を達成している。また、令和3年3月に「国分寺市障害者活躍推進計画」を策定し、障害のある職員の採用と定着を推進している。												
---------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標	法定雇用率	2.3%以上		2.3%以上		2.3%以上		2.5%以上		2.5%以上		2.5%以上	
		2.34%		2.34%		2.39%		2.61%		2.50%		2.50%	

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■		□		□		□		評価調整	有無
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行えなかった		

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載（影響有りの場合）
無	

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由						
	5	4	3	2	1							
有効性・必要性 (評価点×2)	■	□	□	□	□	平成30年度から法定雇用率が2.5%となったが、令和3年4月以降に本則の2.6%となる状況であり、引き続き、地方公共団体として法定雇用の達成は必須である。また、他職員の障害に対する理解を深めていく観点からも、本事業の必要性・有効性は高いと判断する。						
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	障害者を対象とした採用試験を実施し適宜増員を図るとともに、定着のためのフォローを行う等、雇用の拡大に向けて施策を講じており、実際に一定程度の効果が出ていると考える。						
所管課総合評価	達成状況		4	有効性		10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見						
	5	4	3	2	1							
有効性・必要性 (評価点×2)	■	□	□	□	□	引き続き法定雇用を達成できるよう取り組まれない。						
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□							
専門部会総合評価	達成状況		4	有効性		10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A

今後の進め方

■	□	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	・執務室等のバリアフリー化の状況及び狭あい状況により、障害者を配属できる部署が限られるため、配属先の決定にあたっては配慮を行う必要がある。 ・在職中の障害者の面談等を行うことで、職務への適応状況の把握と適切なフォローを行い、定着を図る必要がある。 【今後の取組】 ・採用試験の実施、配置可能な職場の拡大等により、法定雇用を達成し、障害者雇用の拡大に努める。 ・知的障害者・精神障害者の採用を検討する。			

就労支援推進委員会の意見等	引き続き法定雇用率を確保できるよう、さらに取組を推進されたい。
---------------	---------------------------------

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	経済課	事業番号	4-15
-----	-----	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	全対象者
主要課題	雇用機会の創出 ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	補助金事業による雇用創出	事業内容	国及び都で創設された補助金制度（東京都人づくり・人材確保支援事業等補助金→東京都地域人材確保・育成支援事業補助金に名称変更）を活用し、就労困難者等の雇用機会を創出します。

対象年度の実績	平成30年度より2か年事業として、人権平和課所管の「女性の就業支援事業」を本補助金の対象事業として実施したが、現在の東京都地域人材確保・育成支援事業は新規採択事業のみであり、令和2年度は対象となる事業は実施しなかった。		
---------	---	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標	実施事業数	1事業		1事業		1事業		1事業		1事業		1事業	
		事業なし		1事業		1事業		1事業		1事業		0事業	

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	評価調整	有無
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行えなかった					無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載（影響有りの場合）
無	

所管課評価	高い ←-----→ 低い	理由								
	5 4 3 2 1									
有効性・必要性（評価点×2）	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	10/10補助である東京都地域人材確保・育成支援事業補助金を活用し、就労困難者を支援する事業を実施することは、就労支援の面からだけでなく、市財政負担の面からも有効性は高い。								
雇用・就業効果（評価点×1）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	令和2年度は実施事業が無かったが、これまで実施年度において参加者が就業していることから雇用・就業効果は見込まれる。								
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	専門部会意見								
	5 4 3 2 1									
有効性・必要性（評価点×2）	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	庁内で連携を図りながら有効に事業が進められるよう取り組まれたい。								
雇用・就業効果（評価点×1）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>									
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	今後は補助対象となるメニューに沿った新規事業のみ補助対象となることから、予算編成時期より前の段階で関係各課への制度の周知するとともに随時情報提供を図っていく。			

就労支援推進委員会の意見等	積極的な補助金の活用に向けて関係課への情報提供を継続されたい。
---------------	---------------------------------

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所 管 課	子ども若者計画課	事業番号	4-16
-------	----------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対 象 者	子育て中の女性及びひとり親家庭の保護者
主要課題	雇用機会の創出 ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	保育所の拡充による待機児童解消	事業内容	子どもを預けることのできる保育所等を整備し、待機児童を解消することにより、働く意欲のある子育て中の女性やひとり親家庭の保護者が就業しやすい環境づくりを進めます。

対象年度の実績	民設民営認可保育所施設2か所を整備したことなどにより163人の定員拡充を図った。 (保育施設定員内訳：認可保育所3,095人、家庭の保育事業：20人、認証保育所：135人 計：3,250人)		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31 (令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	保育施設数	33施設		35施設		37施設		37施設		37施設		45施設	
		32施設		35施設		38施設		41施設		43施設		45施設	
成果指標	保育施設定員数	2,359人		2,601人		2,833人		2,833人		2,821人		3,248人	
		2,349人		2,522人		2,845人		2,938人		3,092人		3,250人	

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□	■	□	□	□	□	有無
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行えなかった	評価調整	無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載(影響有りの場合)
無	

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理 由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	■	□	□	□	□	保育施設を整備することにより、女性の働きやすい環境を整備することができたことで、認可保育所利用率が向上している。(認可保育所利用率(0~5歳児童平均 各年度4/1現在)平成25年度31.8%、26年度34.8%、27年度36.4%、28年度38.3%、29年度41.0%、30年度42.6%、31年度44.3%、令和2年度46.7%)				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	計画的に保育所を整備したことで待機児童数は減少したものの、解消するまでには至っていない。(待機児童数 平成25年度53人、26年度77人、27年度88人、28年度102人、29年度92人、30年度202人、31年度125人、令和2年度94人)				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	■	□	□	□	□	目標は達成しているが、今後も待機児童解消に向けた保育所整備を引き続き実施されたい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A

今後の進め方

□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小 廃止・中止
今後の課題・取組について	令和2年度からは「国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画」(令和2年3月策定)に基づき取組を進め、待機児童解消に向けた認可保育所の整備を引き続き実施する。なお、令和3年度中の整備(令和4年4月開所)をもって、待機児童の解消を図り、認可保育所の整備は終了する見込みである。		

就労支援推進委員会の意見等	引き続き保育所整備を行い、待機児童数の解消を目指して取り組まれたい。
---------------	------------------------------------

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	生活福祉課	事業番号	5-17
-----	-------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	ひとり親家庭の親
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進めます。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催します。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用します。		
事業名	ひとり親家庭自立支援給付金事業	事業内容	能力開発に取り組むひとり親家庭の親を対象に、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金の制度の周知を行い、この制度を積極的に活用してもらうよう進めていきます。この制度を活用することにより、ひとり親家庭の親の能力開発や職業訓練が進められ、就労に役立てることになります。

対象年度の実績	自立支援教育訓練給付金支給：1人 高等職業訓練促進給付金支給：10人（修了給付金4人） ひとり親高卒認定試験合格支援給付金支給：0人 就職者数：5人（自立支援教育訓練修了者：1人、高等職業訓練修了者：4人）
---------	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	支給件数	7名		14名		14名		14名		14名		14名	
		2名		6名		5名		5名		13名		11名	
成果指標	就職者数	3名		3名		3名		3名		3名		3名	
		1名		2名		3名		0名		6名		5名	

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	評価調整	有無
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行えなかった		無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載（影響有りの場合）
有	新型コロナウイルス感染拡大の影響で派遣切りをされた方が、資格を取得し生活の安定を図りたいと自立支援教育訓練給付金の申請をされた（給付金の支給は令和3年度予定）。

所管課評価	高い ←-----→ 低い	理由										
	5 4 3 2 1											
有効性・必要性（評価点×2）	□ ■ □ □ □	給付金の支給により、コロナ禍においても就職に有効な資格等の取得や能力開発に積極的に取り組むことができる。ひとり親世帯の経済的自立が図れるため有効である。										
雇用・就業効果（評価点×1）	□ ■ □ □ □	取得した資格を活かし、増収が見込まれる就労が可能となり、経済的な自立につながることから、就業効果は高い。										
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A		

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	専門部会意見										
	5 4 3 2 1											
有効性・必要性（評価点×2）	□ ■ □ □ □	本制度を活用して就職につながっており、引き続き対象者への周知を徹底されたい。										
雇用・就業効果（評価点×1）	■ □ □ □ □											
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	5	総合評価点	18	総合評価	A		

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	対象となる母子が情報を取得しやすくなるように、令和2年度に「ひとり親家庭のしおり」を作成し、令和3年度から市HPで周知を行うこととした。今後は定期的に情報の更新を行い、事業の周知を継続して行っていく。 ひとり親高卒認定合格支援給付金については、子ども家庭部と連携し、対象となるひとり親家庭の子に事業の周知を図った結果、1件相談があったが、制度の利用には至らなかった。今後も事業周知を図るとともに、相談事業をととして、対象となるひとり親家庭の親に直接周知を行っていく。			

就労支援推進委員会の意見等	就職者数が目標を上回っており、引き続き成果を維持できるよう取り組まれたい。
---------------	---------------------------------------

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	経済課	事業番号	5-18
-----	-----	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	市民・事業者
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進めます。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催します。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用します。		
事業名	就労支援セミナーの実施	事業内容	関係機関・団体と連携して、共催による多様な就労支援セミナーを実施していきます。

対象年度の実績	東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター、ハローワーク立川との共催によりセミナーを10回開催した。全15回開催予定であったが、緊急事態宣言などにより5回の開催を見送った。		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	共催セミナー開催数	10回	10回	10回	11回	10回	15回	16回	10回	10回	10回	10回	10回
成果指標	延べ参加人数	800名	800名	800名	800名	800名	800名	800名	800名	800名	800名	800名	800名
		580名	580名	688名	835名	981名	325名						

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□	■	□	□	□	□	評価調整	有無
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行えなかった			有

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載(影響有りの場合)
有	全15回のうち5回中止となったほか、開催した場合も定員を50%に削減して実施した。

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	就労支援専門機関と連携し、就労困難者に対するセミナー・就職面接会の支援を行うことは就労支援事業として有効性は高い。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□	各就労支援セミナーや就職面接会への参加人数は定員に達しているものも多く、好評を得ている。求職者に対する就労支援としては一定の効果がある。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	セミナーの開催方法について、オンラインの活用など工夫して取り組まれない。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	セミナーの実施にあたっては、感染症対策として人数を制限した開催となることから会場の分散やオンライン配信などを検討していく。また、市主催のセミナーを開催することで、共催では実施出来なかった就職氷河期世代等の支援を推進していく。			

就労支援推進委員会の意見等	セミナーの開催方法を工夫し、内容の充実に取り組まれない。
---------------	------------------------------

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所 管 課	人権平和課	事業番号	5-19
-------	-------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対 象 者	女性
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進めます。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催します。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用します。		
事業名	女性のための就労支援セミナーの実施	事業内容	結婚や出産、育児等の理由で離職した女性が、就労プランクや家事・育児との両立など、就労に対して感じる不安を軽減するための再就職や起業を支援する講座を実施していきます。

対象年度の実績	・令和2年度より、東京しごとセンター多摩「女性再就職サポートプログラムin国分寺」を共催。事務職への再就職を目指す女性を対象とし、9日間の座学、1～3日間の職場体験、フォローアップセミナーを実施。 ・「女性の就業支援事業」は、結婚・介護等で離職したが働きたいという女性の再就職までのステップを具体的にイメージする事業。従来のマインターン事業は主に子育て中の女性を対象としていたが、平成30年度より再就職を希望する女性全般を対象を拡大している。令和2年度は3日間（自分に合った働き方を考える、ライフ&キャリアビジョンを描く、応募書類の書き方と面接対応のポイント）、個別相談を実施した。
---------	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	講座の開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
成果指標	講座の参加者数	15人	15人	15人	20人	20人	20人	20人	20人	20人	20人	20人	20人
		55人	10人(延べ48人)	36人(延べ64人)	25人(延べ39人)	57人(延べ84人)	46人(延べ61人)						

◇指標に対する達成状況（成果指標）【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行えなかった				
												評価調整	有無
													無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載（影響有りの場合）
有	「女性再就職サポートプログラムin国分寺」は年4回開催予定であったが、第1回目は中止となった。

所管課評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	理由			
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	□	女性の就労を支援することは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で自治体に求められており、必要性は高い。再就職に向けた実践的な講座を実施し、再就職への意欲が高まった参加者もいたことから、有効性があると考えられる。			
雇用・就業効果（評価点×1）	□	■	□	□	□	□	「女性再就職サポートプログラムin国分寺」については、プログラムに職場体験が含まれており、東京しごとセンター多摩のサポートも受けられることから、就業効果は高いと考えられる。			
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	専門部会意見			
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	□	再就職を希望する女性のニーズは高く、引き続き内容の充実を図り実施されたい。			
雇用・就業効果（評価点×1）	□	■	□	□	□	□				
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	令和2年度から東京しごとセンター多摩の市町村サポート事業を利用し、「女性の就業支援事業」を実施した。従来の就業体験に代えて個別相談を行ったところ、3人の申込があった。11～12月開催となったが、より早い時期の開催及び個別相談の回数を増やすことを検討する。 また、「女性の就業支援事業」については、「女性再就職サポートプログラムin国分寺」の内容と類似する部分もあるため、意識啓発に重点を置いた内容にする等、差別化が必要である。			

就労支援推進委員会の意見等	引き続き再就職を希望する女性のニーズの把握に努め、事業の啓発と更なる内容の充実に取り組まれない。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	障害福祉課	事業番号	5-20
-----	-------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	障害者
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進めます。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催します。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用します。		
事業名	庁内実習体験事業	事業内容	市障害者就労支援センターが実施する「訓練の場」として、市役所の業務のうち一部の仕事を実習の場として提供し、就労を目的とした実習訓練を行います。これにより、障害者の就労への第一歩につなげていきます。

対象年度の実績	[第一回] 9月8～9日【4名】(図書館課) 書棚整理整頓 [第二回] 12月9日, 16日【9名】(環境対策課) 有害ごみの分別 [第三回] 2月8～10日【7名】(環境計画課) 畜犬登録用紙等封入 [第四回] 3月16日, 30日【4名】(障害福祉課) 災害・避難用パンダナ封入
---------	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	実習回数	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回
		3回	4回	5回	5回	5回	5回	4回	4回				
成果指標	実習参加人数	11人	12人	12人	12人	12人	12人	12人	12人	12人	12人	12人	12人
		6人	13人	13人	20人	11人	24人	24人					

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	評価調整	有無
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行えなかった		無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載(影響有りの場合)
有	接触機会を避けるため、予定していた実習を行えないことがあった。

所管課評価	高い ←-----→ 低い	理由										
	5 4 3 2 1											
有効性・必要性(評価点×2)	□ ■ □ □ □	指定された業務をアドバイスを受けながら工夫して自ら考える力を養うとともに、職場のマナーやルールを学び、就業への準備性を高める良い機会となっている。										
雇用・就業効果(評価点×1)	□ □ ■ □ □	就職活動前の訓練の場として、個々の課題や方向性を考える効果的な機会となっている。										
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A		

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	専門部会意見										
	5 4 3 2 1											
有効性・必要性(評価点×2)	□ ■ □ □ □	実習内容の多様化を進め、引き続き実習生にとって有意義なものとなるよう取り組まれない。										
雇用・就業効果(評価点×1)	□ □ ■ □ □											
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A		

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	実習生にとって、就職に向けて有意義な学び場となるよう、参加者の特性や能力に合わせた実習のアセスメント方法等について、就労支援センターと検討を重ねていく必要がある。 外作業を取り入れ、実習内容の多様化を進めている。引き続き、参加者の能力やニーズに合ったものとなるよう工夫改善を図っていく。			

就労支援推進委員会の意見等	引き続き実習の多様化を進め、さらなる内容の充実を図られたい。
---------------	--------------------------------

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	経済課	事業番号	6-21
-----	-----	------	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	推進体制・地域連携 ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置します。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置します。 ●就労支援関係機関との連携を推進します。		
事業名	国分寺市就労支援プラン連絡専門部会	事業内容	庁内関係部署間の情報交換や調整を図り、就労支援策の効率的・効果的な推進を図るため、国分寺市就労支援プラン連絡専門部会を開催します。これにより、庁内関係部署による情報の共有化、就労困難者支援の迅速な対応を図ります。

対象年度の実績	就労支援プラン連絡専門部会を2回開催し、国分寺市就労支援方針実施計画に基づく就労支援事業の進行管理を行った。												
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—		—		—		—		—		—	
活動指標	連絡専門部会の開催	2回		2回		2回		2回		2回		2回	
		3回		3回		2回		1回		2回		1回	
成果指標	所管課総合評価の対前年度改善事業数(平成28年度まで)所管課総合評価がAの事業数の割合(平成29年度から)			5事業		50%		55%		60%		60%	
		6事業		3事業		36%(8事業)		50%(11事業)		46%(10事業)		55%(11事業・1除く)	

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	評価調整	有無
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行えなかった			無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載(影響有りの場合)
有	新型コロナウイルス感染拡大により中止や縮小となった事業があった。

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	就労支援プラン計画事業を推進していくのに当たり、庁内関係部署間の就労支援に関する情報の共有化、同計画の見直し作業等を行う連絡会であり、プランを推進していく上で必要な組織である。				
雇用・就業効果(評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	庁内の連絡会を開催し、就労支援プラン計画事業の進行管理を行うことで、事業の推進を図ることができる。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	庁内各課による情報の共有化を進め、「第二次就労支援プラン」の各事業を推進するよう取り組まれない。				
雇用・就業効果(評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	令和2年度に策定した「第二次国分寺市就労支援プラン」に掲げる就労支援事業の推進のため、「国分寺市就労支援プラン連絡専門部会」を開催し進行管理を行っていく。また、進行管理票を改定し、適切な評価が行えるよう取り組んでいく。			

就労支援推進委員会の意見等	第二次就労支援プランの実績評価について、適切な評価の検討に取り組まれない。
---------------	---------------------------------------

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	障害福祉課	事業番号	6-22
-----	-------	------	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために		対象者	
主要課題	推進体制・地域連携 ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置します。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置します。 ●就労支援関係機関との連携を推進します。			
事業名	国分寺市障害者地域自立支援協議会 就労支援部会 (旧「障害者就労支援連絡会」) ※平成28年10月に新たに協議会立ち上げ。同協議会就労支援部会へ障害者就労支援連絡会の機能を移行した。	事業内容	障害者の就労支援を推進するため、地域連携組織を設置し、障害者の就労支援関係機関と連携した取り組みを行っていきます。 (協議会就労支援部会への移行により、就労支援事業の運営、ネットワーク構築、個別事例の在り方、社会資源の開発・改良等、さらなる就労者増に向けた検討を行う)	

対象年度の実績	●「地域自立支援協議会就労支援部会」、その作業部会である「農福連携に関する協議会」、「国分寺障害者施設お仕事ネットワーク」及び「就労移行支援事業所連絡会」において、関係機関の連携及び地域の課題に対する取組の強化を図った。 ●令和2年度は部会を4回、作業部会を合計8回開催し、就労支援に関する地域の課題の掘り起しと各課題解決のために必要な取組について協議を行った。 ●地域活性化包括連携協定を活用し、商業施設での物品販売及び企業実習先の開拓を行った。			
---------	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	就労支援連絡会開催	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
成果指標	障害福祉における就労支援事業の利用による一般就労者数	32人	31人	35人	38人	40人	42人	43人	41人	42人	43人	43人	24人
		32人	31人	34人	43人	41人	24人						

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□	□	□	■	□	評価調整	有無
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行えなかった		無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載(影響有りの場合)
有	雇用環境が悪化し、就職者数が大幅に減少した。会議の開催回数が減少した。

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	指定された業務をアドバイスを受けながら工夫して自ら考える力を養うとともに、職場のマナーやルールを学び、就業への準備性を高める良い機会となっている。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□	地域の就労支援機関等による支援体制が整備されることにより、雇用・就業効果が期待できる。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	雇用環境の悪化により目標に達しなかったが、作業部会にて物品販売や企業実習の開拓したことは評価できる。引き続き就労支援に向けた取組を推進されたい。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	地域の就労関係機関等が連携し、それぞれの障害特性に合ったきめ細やかな就労支援を行えるよう、引き続き就労支援部会を中心に、就労支援に関する地域の課題を協議し、解決に向けた取組を協力して進めていく。 障害者就労施設の受注拡大、農福連携、商業施設での物品販売、企業実習先の開拓を推進していくため、福祉分野以外の関係団体との連携を強めていく必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	引き続き関係機関と連携を図り、各事業の効果的な実施に向けて取り組まされたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：2年度]

所管課	経済課	事業番号	6-23
-----	-----	------	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	推進体制・地域連携 ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置します。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置します。 ●就労支援関係機関との連携を推進します。		
事業名	就労支援のための関係機関との連携	事業内容	地域雇用創出に向けた情報交換、就労支援事業を進めるため、国分寺市就労支援地域連絡会を開催します。地域連絡会では、関係機関・団体との意見・情報交換、連携のほか、地域雇用の創出を目的とした事業について検討を進めていきます。

対象年度の実績	地域雇用創出に向けた情報交換、就労支援事業を進めるため、国分寺市就労支援地域連絡会を2回開催した。新型コロナウイルス感染症対策の取組のほか、特に広報連携の在り方について協議し、各関係機関が発行する広報紙の活用やホームページの掲載について連携した取組を実施することとなった。												
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31(令和元)年度	目標実績	令和2年度	目標実績
対象指標	—	—		—		—		—		—		—	
活動指標	就労支援地域連絡会開催回数	2回		2回		2回		2回		2回		2回	
成果指標	就労支援地域連絡会参加団体数	6団体		9団体		9団体		9団体		9団体		9団体	
		7団体		8団体		9団体		9団体		9団体		9団体	

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	評価調整	有無					
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行えなかった		無

■新型コロナウイルスによる影響について詳細に記載してください。

有無	状況を記載（影響有りの場合）
無	

所管課評価	高い ←-----→ 低い					理由				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市が就労支援を推進する上で、最も関わりが大きい関係機関・団体による連絡会であり、意見・情報交換、連携のほか、地域雇用創出を目的として事業について検討を進める。関係機関との連携を進める上で、有効性は高い。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	就労支援事業を推進していくための情報交換を行うほか、地域連絡会での連携による合同就職面接会等の共催事業実施など、一定の効果がある。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い					専門部会意見				
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	各関係機関との情報共有のほか、連携した事業や取組を推進されたい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	雇用・就労を取り巻く環境は大きく変化しており、雇用・就労・労働問題に関する関係機関で構成される委員が、情報交換及び情報共有できる会議の必要性は高い。地域課題の解消に向けて連携して取り組んでいく。			

就労支援推進委員会の意見等	引き続き関係機関と連携を図り、各事業の効果的な実施に向けて取り組まされたい。
---------------	--